

《令和7年度 教育委員会事務局 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長	高岡 良秀
理事	奥谷 美津子
理事	菊池 誠

主 令和7年度当初予算概要に掲載の事業に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和7年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R7 主な事業	「施策」・「地域幸福度 (Well-Being) 指標」(主観) との関連	4. 課題解決に向けた令和7年度の具体的な取組 【年度末実績】
1 <p><スクールESDくさつ推進事業> 子どもたちが持続可能な社会の担い手としての資質・能力を育成することを旨とした教育活動を通じて、身近な地域から行動を開始し、学びを実生活や社会につなげ、地域社会の一員としての意識と行動力を身に付けていく必要があります。</p>	① <p>「スクールESDくさつ推進事業」を実施し、環境・健康・福祉・人権・産業・歴史・文化など様々な地域課題を体験的な学びを通して、その解決に子どもたちが主体的にかかわり、地域社会の一員としての意識と行動力を身に付けることを目指します。</p>	① <p>【取組】 「スクールESDくさつ推進事業」を推進するにあたり、ESDアドバイザーを3名配置し、全20小中学校において実践します。 また、全20小中学校の児童・生徒が参画するESDフェスタを開催し、子ども達が互いの取組を知り、自身の取組を見直し、発展させたりする機会を作ります。 さらに、奈良教育大学と連携したESDティーチャープログラムを実施し、ESDIに精通した教員の育成を行います。 (事業費) スクールESDくさつ推進事業 17,607千円</p> <p>【成果目標】 市アンケート調査において、「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる。」の質問項目に肯定的な回答をする児童生徒の割合が、小学校平均87%以上、中学校平均83%以上。 (令和6年度 小学校85.0%、中学校81.3%)</p>	分野:学校教育 基本方針:子どもの生きる力を育む教育の推進 施策:確かな学力と社会の形成に参画する力の育成		No.16	①(事業費) スクールESDくさつ推進事業 17,791千円
2 <p><学校水泳における市立プールの活用> 市内小中学校における学校プールについては、昭和40年代から50年代にかけて建設されたものが多く老朽化が進み、修繕費や維持管理費等の財政面での負担が大きくなり、熱中症対策で入水できない日があること、教職員の負担が大きくなることが課題となっています。 老朽化が進んだ学校プールについては、建替えを行わず、市立プールを活用した水泳学習に移行することで、長期的なコスト削減を図るとともに、安全な環境で計画的な水泳授業を行うことが可能となります。</p>	② <p>令和7年度は学校プール解体予定の老上小学校で実施予定であり、インストラクターによる指導内容や更衣、移動の方法等、学校および事業者との具体的な調整が必要です。 また、令和8年度の常盤小学校での実施までは予定しており、老上小学校での効果等を検証したうえで残りの学校の移行について検討を行う必要があります。 併せて、水泳学習移行後の学校プールに関し、解体の要否や跡地活用について各校の状況に合わせて検討する必要があります。</p>	② <p>【取組】 6月の老上小学校での実施に向けて、事業者および学校と指導内容等について具体的な調整を行います。 また、当該授業を検証し、成果と課題を整理したうえで、令和8年度以降の移行スケジュールについて検討を行います。</p> <p>(事業費) 市立プール活用事業 9,904千円</p> <p>【成果目標】 老上小学校における各学年5回ずつの水泳学習の実施</p>	分野:学校教育 基本方針:子どもの生きる力を育む教育の推進 施策:豊かな心と健やかな体の育成	①未来を担う子ども育成プロジェクト	No.16 No.19	②(事業費) 市立プール活用事業 8,653千円
3 <p><学びの基礎となる読みの力の定着> 市内小学校において、1年生の段階で、学習の基本となるひらがなの読み書きにつまずいている児童が一定数います。1年生時のつまづきは、高学年段階での学習困難の大きな要因となっていることから、低学年の早い段階から効果的な指導・支援を行う必要があります。 また、文章を素早く正確に読む力は「読解力」の向上につながり、効果的な「読み」の指導を早期から継続的に行うことが、学力向上につながります。 これらのことから、読みにつまずく児童を、1年生のうちから早期発見し、具体的な効果的な支援を即時行う必要があります。</p>	③ <p>・年間を通して定期的なアセスメントを行い、学習につまずく児童を早期発見するとともに、科学的根拠のあるアセスメント結果に基づく、効果的な指導・支援を行います。 ・1年生の国語科の授業において、科学的根拠のある「読み」の指導を継続的にを行い、学力の基盤となる読みの力の向上を図ります。 ・取組の実践、成果を広く公開・発信し、保護者・教職員等の理解・協力を得るとともに、児童の自己有能感を高め、学習意欲の向上を図ります。</p>	③ <p>【取組】 1年生学級の国語科の授業において、児童の読みの力を分析・把握し、タブレットPCを活用し、一人ひとりの課題に応じ、多層指導モデル(MIM)による「読み」の指導を年間を通して行います。</p> <p>(事業費) 小1学びの基礎育成事業 738千円</p> <p>【成果目標】 1年生の指導終了時に読みにつまずく児童の割合 17%以下 (令和6年度 19.1%) ※アセスメント結果のうち、3rdステージ対象児童の割合</p>	分野:学校教育 基本方針:子どもの生きる力を育む教育の推進 施策:確かな学力と社会の形成に参画する力の育成		No.16	③(事業費) 小1学びの基礎育成事業 703千円
4 <p><子どもの心身の健全な発達の推進> 学校給食法に基づき、子どもの健やかな成長を助けるとともに、食育と地産地消の推進を図れるよう安心安全な学校給食の提供に取り組む必要があります。 給食に使用する食材費が高騰傾向にあります。</p>	④ <p>・安全・安心な学校給食の提供に取り組めます。 ・地産産物や行事食の取入れに努め、食の学びを進めます。 ・物価高騰下においても保護者負担の増額を行わず給食の質等が維持できるよう財源確保に努めます。</p>	④ <p>【取組】 ・「和食の推進・啓発」とともに「減塩・手作り・同アレルゲン1日1品目まで」の献立作成に取り組めます。 ・地産産物の使用や行事食を取り入れ、食育の推進に取り組めます。</p> <p>(事業費) ・小学校給食保護者負担軽減事業費 47,460千円 ・小学校給食1学期無償化事業費 138,064千円 ・中学校給食無償化事業費 232,939千円</p> <p>【成果目標】 ・中学校給食における残食率 15.0%未満(令和6年度 16.5%) ・地産地消率(価格調査) 県内産活用率 50.0%(令和6年度 49.0%)</p>	分野:学校教育 基本方針:子どもの生きる力を育む教育の推進 施策:豊かな心と健やかな体の育成	①未来を担う子ども育成プロジェクト	No.16 No.19	④(事業費) ・小学校給食保護者負担軽減事業費 44,988千円 ・小学校給食1学期無償化事業費 129,380千円 ・中学校給食無償化事業費 228,083千円

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R7 主な事業	「施策」と「地域幸福度(Well-Being)指標」(主観)との関連	4. 課題解決に向けた令和7年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>5</p> <p><問題行動・不登校等の問題解決に向けて> 大きな社会問題となっているいじめ問題については、そのいじめの根絶に向け、学校の組織力を高め、家庭、地域、関係機関との連携を強化し、子どもの自己肯定感を高め、豊かな感性や人間性を育む取組を進めていく必要があります。</p> <p>また、不登校をはじめとする諸課題には、学校、家庭、地域社会など子どもを取り巻く環境が影響していることが少なくありません。子どもたちの課題の解消を図るためには、本人への働きかけとともに、取り巻く環境の調整・改善に取り組む必要があります。</p>	<p>5</p> <p>・いじめに対する教職員の危機意識の向上や未然防止の取組、早期発見、早期の組織対応等を総合的かつ効果的に推進するとともに、家庭や地域、関係機関との密接な連携のもと、いじめの根絶に向けた取組を進めます。</p> <p>・不登校をはじめとする諸課題については、教育や社会福祉の専門的知識・技術を有する人材を学校に派遣し、児童生徒をとり巻く様々な環境に働きかけて支援を行い、個々の課題の解決を図ります。</p> <p>・不登校児童生徒の社会的自立をめざし、必要な居場所や学びの場への支援を進めます。</p>	<p>5</p> <p>【取組】 ・道徳教育、いじめの予防学習により、いじめを許さない集団作りに努めるとともに、教員研修の実施などにより、いじめ問題への教員の対応力を強化します。また、子どもまんなかの魅力ある学校づくりを進め、いじめの未然防止につなげます。 ・いじめの認知件数が増える6月と9月に「いじめ防止強化月間」を設定し、各学校での取組を強めるとともに、家庭や地域、関係機関との連携を図ります。 ・学校で起こる諸問題への対応等について、支援やいじめ防止に向けた助言等を行い、問題解決を図ります。</p> <p>(事業費) ・学校問題相談支援費 8,267千円</p> <p>【成果目標】 いじめの認知件数に対する解消率 100% (令和6年度実績: 79.9%※3学期に発生した事案(20.1%)については、3か月の見守り期間があるため、解消に向けて取組中)</p> <p>6</p> <p>【取組】 ・学校不適応の児童生徒の課題解決を図るために、スクールカウンセラー(SC)、スクールソーシャルワーカー(SSW)、学校問題解決支援コーディネーターを派遣し、適切な指導、支援を行います。 ・市が認定するフリースクール等の民間施設を利用する場合には、利用料等に対する支援を行い、不登校の子どもたちの学びの場を確保し、社会的自立を促すよう支援を行います。 ・県加配配置校以外の全小中学校に登校支援室加配教員を配置し、不登校傾向にある子どもたちの学習機会の保障や社会的自立に向けた支援を行います。また、登校支援室を利用する児童生徒の学びの場を整え、教育の環境を整えます。</p> <p>(事業費) ・学校支援対策充実費 42,255千円 ・不登校支援フリースクール利用助成事業 3,173千円</p> <p>【成果目標】 不登校児童生徒の状況好転率 50.0%(うち、強い好転20.0%) (令和6年度実績: 47.5%【うち、強い好転 16.3%】)</p>	<p>分野: 学校教育 基本方針: 学校の教育力の向上 施策: 教職員の指導力と学校経営の充実</p>		No.16	<p>【取組実績】 ・生徒指導主事主任会や校内研修等でいじめの初期対応にかかる研修を実施しました。 ・いじめの未然防止に関する先進校研修を実施し、その内容をもとにして市内各校への伝達講習を実施しました。 ・いじめ認知件数が増える6月と9月に、各校でいじめ防止啓発等に取り組みしました。 ・各校や各関係機関と連携し、いじめ問題の解決に向けて助言や支援、子どもたちを取り巻く環境調整を行いました。</p> <p>(事業費) 学校問題相談支援費 8,206千円</p> <p>【成果目標実績】 いじめの認知件数に対する解消率 79.8% (※3学期(1~3月)に発生した事案については、3か月の見守り期間があるため、解消に向けて取組中)</p> <p>主</p> <p>【取組実績】 ・市SSW、県派遣SSWが連携して各校を概ね週1回巡回するとともに、県派遣SCによる心理的側面からの支援と連携をすることにより、不登校等の諸課題への早期支援を進めました。また、学校問題解決支援コーディネーターが学校訪問等を行い、多様化・複雑化する学校問題への適切な対応について指導助言を行いました。 ・市認定フリースクールの通所費用の一部補助を行いました。補助対象を、市内に住所を有する者(国立・県立・私立を含む)に拡大しました。 ・全小中学校に登校支援室加配教員を配置し、不登校傾向にある子どもたちの学習機会の保障や社会的自立に向けた支援を行いました。また、各校の登校支援室備品の充実を図り、環境整備を進めました。</p> <p>(事業費) ・学校支援対策充実費 27,593千円 ・不登校支援フリースクール利用助成事業 4,149千円</p> <p>【成果目標実績】 不登校児童生徒の状況好転率 48.0%【うち、強い好転 15.9%】</p>
<p>6</p> <p><配慮を要する子どもへの支援体制の充実> 登校支援室の配備ややまびこ教育相談室の充実、フリースクール通所への補助等により、市内の不登校状況はやや改善傾向にあります。</p> <p>不登校の要因は、学校、家庭、地域社会など子どもを取り巻く様々な環境が影響しています。子どもや保護者の支援を充実させ、学校や関係機関が連携して社会的自立に向けた支援をする必要があります。</p>	<p>6</p> <p>やまびこ教育相談室において、不登校の状況にある児童生徒や保護者への教育相談や支援を行います。</p>	<p>7</p> <p>【取組】 ・やまびこ教育相談室において、不登校傾向のある児童生徒や保護者への教育相談を電話および面談を通して行います。また、心理士によるアセスメントや心理面談を実施し支援の充実を図ります。休日の電話相談を実施し、保護者支援の充実を図ります。 ・やまびこ教室では、小集団の中で過ごす力を高め、自己肯定感を高め社会的自立につながるよう支援します。</p> <p>(事業費) ・教育研究所指導員配置費 7,582千円 ・やまびこ教育相談室運営費 21,402千円</p> <p>【成果目標】 不登校児童生徒の状況改善率 91%(令和6年度 90.9%) *日本教育工学会論文誌 Vol.28 2004 参照指標</p>	<p>分野: 学校教育 基本方針: 学校の教育力の向上 施策: 多様な教育ニーズへの対応</p>	①未来を担う子ども育成プロジェクト	No.16	<p>主</p> <p>【取組実績】 ・やまびこ教室(野路教室)を新たに開室し、不登校等の悩みや不安を抱える児童生徒の増加に対応できる環境を整備しました。 ・やまびこ教育相談室や休日電話相談において、不登校や行き渋り等に関する相談支援を実施しました。休日電話相談をきっかけとして、やまびこ教室通所に繋げることができました。 ・心理士による面談(保護者14回、子ども53回)とアセスメント(14回)により、支援の充実を図りました。 ・やまびこ教育相談室において、子ども家庭若者課とも連携し、学校訪問やケース会議への参加、社会的自立につながる支援を行いました。 ・不登校の子どもたちのための保護者の集い(3回)を実施し、講師による研修と保護者同士の交流により、保護者支援を行いました(延べ参加者数35人)。</p> <p>(事業費) ・教育研究所指導員配置費 7,369千円 ・やまびこ教育相談室運営費 26,122千円</p> <p>【成果目標実績】 やまびこ教室在籍児童生徒の状況改善率 91%</p>
<p>7</p> <p><教職員の働き方改革推進> 社会の急激な変化が進む中、学校が抱える課題は複雑化・多様化し、学校に求められる役割も増大しています。</p> <p>また、学校だけでは解決できない課題も増えています。このような中、教職員の長時間労働が社会問題化し、教職員のやりがいや健康に悪影響を及ぼしていることから、学校における働き方改革が急務となっています。</p>	<p>7</p> <p>学校における教職員の働き方改革を推進することで、教職員の超過勤務時間を削減し、やりがいを高め、心身ともに元気に子どもと向き合える職場環境を整えます。</p> <p>また、そのことにより、子どもにより質の高い教育を提供します。</p>	<p>8</p> <p>【取組】 令和6年4月に策定した「学校における働き方改革推進計画」に基づき、働き方改革推進委員の配置による教職員の意識改革や、小学校における令和8年度からの「午前5時間制基準プラン」の導入に向けた準備、ICTの活用による公務DXの推進などに取り組み、教職員の働き方改革を推進します。</p> <p>【成果目標】 ・時間外勤務が月80時間を超える教職員の割合 8%(R6年度11.3%) ・時間外勤務が月45時間を超える教職員の割合 45%(R6年度47.1%)</p>	<p>分野: 学校教育 基本方針: 学校の教育力の向上 施策: 教職員の指導力と学校経営の充実</p>		No.16	<p>【取組実績】 全小中学校に配置した働き方改革推進委員に対し、年2回の研修を行い、各校の取組事例の共有やICTの活用研修等を行い、各校での働き方改革推進に繋がりました。また、小学校においては令和8年度からの午前5時間制基準プランの円滑な導入のため、年3回の教務主任会の開催や先進地視察等を行いました。中学校においては、部活動指導に関する業務負担軽減のため、部活動の休養日を1日増やしました。また、校務支援システムの入れ替えに伴いロケーションフリーの環境を整え、教職員の働き方を改善しました。</p> <p>【成果目標実績】 ・時間外勤務が月80時間を超える教職員の割合 8.8% ・時間外勤務が月45時間を超える教職員の割合 41.9%</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R7 主な事業	「施策」と「地域幸福度(Well-Being)指標」(主観)との関連	4. 課題解決に向けた令和7年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>8 <教職員の専門性・指導力の向上> こどもたちの一人一人の状況に応じたきめ細やかな指導や専門性の高い教科指導等、教職員の資質向上が求められており、研修等を通じて、教員としてさらなる専門性を高める必要があります。また、経験年数の浅い教職員の増加や学校全体のICT活用力を高めるために、スキルアップアドバイザーを派遣し、学校の組織的教育力を高める必要があります。</p>	<p>⑧ 学校教育の水準向上をめざし、専門性・指導力・ICT活用力の向上を図る研修や支援を行います。</p>	<p>⑨ 【取組】 教職員の専門性や指導力の向上を図るため教職員対象に様々な教育課題について研修講座を実施します。 (事業費) 講座開設費 193千円</p> <p>【成果目標】 研修参加者アンケートの満足度 98%(令和6年度 98%)</p>	<p>分野:学校教育 基本方針:学校の教育力の向上 施策:教職員の指導力と学校経営の充実</p>	No.16	No.16	<p>【取組実績】 夏期研修講座(15講座、参加者延べ973人)、自己啓発講座(2講座、参加者延べ25人)を実施しました。 また、いつでも視聴可能なオンライン研修NITS(独立行政法人教職員支援機構)の視聴による研修を紹介しました。</p> <p>⑨ <夏期研修講座> ESD、こどもまんなか、ウェルビーイング、人権学習(部落問題学習)、多様な教育的ニーズ、チーム学校体制の充実、特別支援教育、学力向上(体育)、ICT教育(2回)、働き方改革の推進、生徒指導・教育相談 <自己啓発講座> 体育、教育相談 (事業費) 講座開設費 175千円</p> <p>【成果目標実績】 研修参加者アンケートの満足度 96.6%</p>
<p>9 <学校教育の支援体制の充実> 学校に対して保護者や地域住民等から様々な要望があり、学校だけでは対応できない事業が増加しています。スクールロイヤー等による法的な裏付けや福祉等の専門的な視点を踏まえ、適切に対応することが求められています。 また、こどもの多様化・複雑化する困難等に対応するため、教育的な視点だけでなく、社会福祉や精神保健福祉等の専門的な視点を踏まえたチーム学校としての指導体制の充実が必要となっています。</p>	<p>⑨ スーパーバイザー(弁護士、社会福祉士・精神保健福祉士)から法的な視点や福祉的な視点を取り入れた専門的な指導助言を受け、適切に対応することで、学校が抱える問題の早期解決につなげます。</p>	<p>⑪ 【取組】 学校だけでは対応しきれないケースへ対応するために、スーパーバイザーを招聘した学校問題サポートチーム会議を開き、専門的な視点を取り入れた指導または助言を行います。 (事業費) 学校問題サポートチーム運営費 3,594千円</p> <p>【成果目標】 課題改善率 96%(令和6年度 95.9%)</p>	<p>分野:学校教育 基本方針:学校の教育力の向上 施策:教職員の指導力と学校経営の充実</p>	No.16	No.16	<p>主 ⑪ 【取組実績】 保護者対応や生徒指導等の困難なケースについて、弁護士によるサポートチーム会議(40回122ケース)、社会福祉士によるサポートチーム会議(17ケース)、合計139ケースの会議を実施し、具体的な対応について指導・支援を行いました。複雑なケースに対して継続的な助言を得て、解決に向かうことができました。</p> <p>(事業費) 学校問題サポートチーム運営費 3,503千円</p> <p>【成果目標実績】 課題改善率 92.6%</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R7 主な事業	「施策」と地域 幸福度 (Well-Being) 指標(主観) との関連	4. 課題解決に向けた令和7年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p><小中学校の施設・設備の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> 小中学校施設は建築後相当の年数が経過しており老朽化が進んでいる施設が多くある状況です。また、グラウンド等の屋外施設や受電設備等の付帯設備についても、未改修の学校が多く、長寿命化等改修工事を計画的に進める必要があります。 <p>10 学校施設の構造体に係る耐震化は完了していますが、構造体以外の天井や窓、備品等(非構造部材)の耐震化が完了していない施設があることから、これらの耐震対策を進める必要があります。</p> <p>一部の校区内では宅地開発が進み、児童生徒数が増加することにより、今後、教室が不足することが想定されることから、必要な対応を行う必要があります。</p>	<p>⑩ 老朽化が進む学校施設の長寿命化、安全性の確保、教育環境の改善を図るため、改修とバリアフリー対応の工事・設計を行います。</p> <p>地震に対する学校施設の安全性を確保するため、小中学校校舎の非構造部材について耐震工事をを行います。</p> <p>児童生徒が増加する小中学校において適正な教室数を確保するために、必要な工事・設計等を行います。</p>	<p>【取組】 建築後相当年数が経過した校舎等の学校施設の改修を計画的に実施するとともに、バリアフリー対応の工事・設計を行います。</p> <p><令和7年度当初予算> (事業費)95,672千円 ・南笠東小学校仮設校舎賃借(61,380千円) ・草津小学校耐力度調査業務(5,540千円) ・笠縫小学校長寿命化改修実施設計業務(14,318千円) ・矢倉小学校トイレ改修工事実施設計業務(4,088千円) ・南笠東小学校体育館トイレ改修工事実施設計業務(2,866千円) ・志津南小学校グラウンド改修工事実施設計業務(7,480千円)</p> <p>⑫ <令和6年度予算明許繰越費> (事業費)626,065千円 ・南笠東小学校予防改修工事(440,459千円) ・南笠東小学校予防改修工事監理業務(6,332千円) ・草津小学校トイレ改修工事(73,876千円) ・草津小学校トイレ改修工事監理業務(3,005千円) ・高穂中学校体育館トイレ改修工事(32,112千円) ・高穂中学校体育館トイレ改修工事監理業務(2,576千円) ・松原中学校グラウンド改修工事(64,251千円) ・松原中学校グラウンド改修工事監理業務(3,454千円)</p> <p>【成果目標】 各工事、実施設計等の完了</p>	<p>分野:学校教育 基本方針:学校の教育力の向上 施策:教育環境の充実</p>	<p>①未来を担うことも育成プロジェクト</p>	<p>No.16 No.17 No.19</p>	<p>主</p> <p>【取組実績】 建築後相当年数が経過した校舎等の学校施設の改修を計画的に実施するとともに、バリアフリー対応の工事・設計を行いました。</p> <p>(事業費) <令和7年度当初予算分>93,140千円 ・南笠東小学校仮設校舎賃借(61,380千円) ・草津小学校耐力度調査業務(6,233千円) ・笠縫小学校長寿命化改修実施設計業務(12,650千円) ・矢倉小学校トイレ改修工事実施設計業務(3,509千円) ・南笠東小学校体育館トイレ改修工事実施設計業務(2,162千円) ・志津南小学校グラウンド改修工事実施設計業務(7,206千円)</p> <p>⑫ <令和6年度予算明許繰越費分>585,994千円 ・南笠東小学校予防改修工事(415,852千円) ・南笠東小学校予防改修工事監理業務(5,064千円) ・草津小学校トイレ改修工事(65,590千円) ・草津小学校トイレ改修工事監理業務(2,296千円) ・高穂中学校体育館トイレ改修工事(28,637千円) ・高穂中学校体育館トイレ改修工事監理業務(1,885千円) ・松原中学校グラウンド改修工事(63,227千円) ・松原中学校グラウンド改修工事監理業務(3,443千円)</p> <p>【成果目標実績】 各工事、実施設計等を完了しました。</p>
<p><学校ICT教育の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> 国のGIGAスクール構想に基づき整備した1人1台端末や教育ネットワークが、耐用年数経過等により更新が必要となります。 <p>11 協働的な学びと個別最適な学びを一体的に行う「New草津型アクティブ・ラーニング」を推進し、ICTを活用した効果的な指導をより充実させる必要があります。</p> <p>教員のICT活用指導力のアンケート結果から、指導力の教員間格差を解消する必要があります。</p>	<p>⑪ 「1人1台端末」および教育ネットワークを基盤とするICT環境を適切に更新し、ICT活用環境の向上を図ります。</p> <p>「1人1台端末」を活用する New草津型アクティブ・ラーニングでは、ICTを効果的に活用することで、協働的な学び、個別最適化された学びを進め、アナログとデジタルを融合させたハイブリッドな学習により、主体的・対話的な授業となるよう改善を図り、学力の向上を目指します。</p> <p>ICT指導力の教員間格差解消のための取組を推進します。</p>	<p>【取組】 国のGIGAスクール構想第2期に基づき、市立小中学校全校で「1人1台端末」を更新します。また、「1人1台端末」の利活用をさらに推進するため、教育ネットワークを更新し、インターネット通信環境の向上を図ります。</p> <p>・New草津型アクティブ・ラーニングの推進のため、研究校を指定し、優良事例等の研究成果の公表により、市内全校へ効果を普及させることで教員の指導力を高めます。</p> <p>また、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業となるよう、自分の考えを可視化し表現するための思考ツールなど、操作性の高い「協働学習ソフト」を有効活用することで、協働的な学び、個別最適な学びの充実を図ります。</p> <p>ICTを活用した指導に支援が必要な教員に対し、教育研究所のスキルアップアドバイザーと連携し、ICT支援員による研修や各校OJTにより指導力の向上を図ります。</p> <p>(事業費) ・学習者用コンピュータ更新事業費:849,942千円 ・教育ネットワーク更新事業費:45,892千円 ・New草津型アクティブ・ラーニング実践支援事業費:280千円 ・協働学習ソフト・AIDリルソフト使用料:12,055千円 ・ICT支援員配置費:15,165千円 ・家庭学習のための通信機器貸与事業費:847千円</p> <p>【成果目標】 授業にICTを活用して指導する能力について肯定的に回答する教員 90%以上 (令和6年度 83.7%)【文部科学省調査】 ・「電子黒板やタブレットを使った授業はわかりやすい」肯定的回答 95%以上 (令和6年度 91.4%)【児童生徒アンケート】</p>	<p>分野:学校教育 基本方針:学校の教育力の向上 施策:教育環境の充実</p>	<p>①未来を担うことも育成プロジェクト</p>	<p>No.16 No.17 No.19</p>	<p>主</p> <p>【取組実績】 国の方針に基づき、滋賀県GIGAスクール構想推進委員会による共同調査に参加し、市立小中学校全校で1人1台端末を更新しました。また、教育ネットワーク更新に伴い、ネットワーク統合により利便性を高めるとともに、帯域増強による学校のインターネット通信環境改善を図りました。</p> <p>・New草津型アクティブ・ラーニング研究校指定校2校の実践について、成果発表会を実施しました。また、自分の考えを可視化し表現するための思考ツールなど、操作性の高い「協働学習ソフト」を有効活用することで、協働的な学びの充実を図りました。</p> <p>・ICTを活用した指導に支援が必要な教員等に対し、ICT支援員が各校巡回時に提案を行い、個別支援や研修を実施しました。</p> <p>(事業費) ・学習者用コンピュータ更新事業費:849,942千円 ・教育ネットワーク更新事業費:45,892千円 ・New草津型アクティブ・ラーニング実践支援事業費:280千円 ・協働学習ソフト・AIDリルソフト使用料:12,055千円 ・ICT支援員配置費:15,165千円 ・家庭学習のための通信機器貸与事業費:847千円</p> <p>【成果目標実績】 授業にICTを活用して指導する能力について肯定的に回答する教員 93.6% 【文部科学省調査】 ・「電子黒板やタブレットを使った授業はわかりやすい」肯定的回答 93.5% 【児童生徒アンケート】</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R7 主な事業	「施策」ど「地域 幸福度 (Well-Being) 指標」(主観) との関連	4. 課題解決に向けた令和7年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>12 <地域協働校の推進> 少子高齢化や地域のつながりの希薄化等により、子どもを取り巻く地域力が衰退している状況のもと、学校・家庭・地域が連携・協働し、社会全体で学校や子どもたちの成長を支えていくことが重要です。本市では、平成10年から全国に先駆けて地域協働校の取組を進めており、今後とも地域協働校(地域学校協働活動)と学校運営協議会との一体的推進、より緊密な地域との連携・協働、「スクールESDくさつ」の理念に基づく地域課題解決型の取組を推進することを通じて、大人と子どもが協働し、ともに輝けるよう、社会全体で学びを進める必要があります。</p>	<p>12 学校等の学習活動について地域人材や資源による支援を進め、学校・家庭・地域の連携を深めながら、子どもと大人がともに学び育ち、自ら考え、行動できる人材の育成に取り組みます。</p>	<p>16 【取組】 市内小中学校全20校に地域コーディネーターを配置し、全小中学校で「スクールESDくさつ」の理念を取り入れ、学校と地域の連携による地域課題解決型の体験学習の実施を推進するとともに、地域においても自ら考え、行動できる人材の育成を進めるため、社会教育委員会議において地域協働校の検討を行います。 (事業費) 地域協働校推進費 12,616千円</p> <p>【成果目標】 地域協働校の推進に満足している市民の割合 19.9% (令和6年度実績 19.2%)</p>	<p>分野:生涯学習・スポーツ 基本方針:生涯学習の推進 施策:家庭・地域での学びの充実</p>		<p>No.33 No.47</p>	<p>16 【取組実績】 市内14小学校、6中学校に地域コーディネーターを配置し、学校と地域の連携による地域課題解決型の体験学習の実施を推進しました。 また、地域での地域協働校については、自ら考え、行動できる人材の育成のため、令和6・7年度の社会教育委員会議において検討を行い、今後の展開について具体的な方向性をとりまとめていただきました。 (事業費) 地域協働校推進費 12,588千円</p> <p>【成果目標実績】 地域協働校の推進に満足している市民の割合 19.4%</p>
<p>13 <読書のまちな推進> これまで「草津市子ども読書活動推進計画」と「草津市の図書館運営計画」の2つの計画によって市民の読書活動を推進してきましたが、人生100年時代を迎え、市民誰もが読書に親しみ、生涯にわたり学び心豊かに過ごすことができる「読書のまち」を目指し、全世代・全市域で総合的に読書活動を推進するため、2つの計画を内包した「草津市読書のまち推進計画」を策定し、読書活動を推進する必要があります。</p>	<p>13 市民誰もが読書に親しみ、生涯にわたり学び心豊かに過ごすことができるよう、乳幼児から高齢者まで全ての世代を対象に、図書館や学校、地域などの身近な場所で読書を楽しめるよう市域全体で、読書ボランティアや関係団体等との連携・協力により読書活動を推進します。</p>	<p>17 【取組】 全世代・全市域で総合的に読書活動を推進するための「草津市読書のまち推進計画」の策定と、環境づくりを行います。 (事業費) ・草津市読書のまち推進計画策定費 460千円 ・サテライト機能充実事業費 1,558千円 ・就学前施設読書環境充実事業費 2,538千円 ・書店と連携した読書ポイント事業費 313千円 ・図書館DAY事業費 277千円 ・学校図書館支援業務委託事業費 12,100千円</p> <p>【成果目標】 ・草津市読書のまち推進計画の策定 ・読書が好きな小中学生の割合 小学校高学年 80.9% 中学校 80.7% 中学生 65.5% (令和6年度実績 65.3%)</p>	<p>分野:学校教育 基本方針:子どもの生きる力を育む教育の推進 施策:豊かな心と健やかな体の育成</p> <p>分野:生涯学習・スポーツ 基本方針:生涯学習の推進 施策:生涯学習機会の充実</p>	<p>①未来を担う子ども育成プロジェクト ②地域の支え合い推進プロジェクト</p>	<p>NO.16 NO.19 NO.47</p>	<p>主 17 【取組実績】 令和7年7月に「草津市読書のまち推進計画」を策定し、学校等の関係者に冊子を配布したほか、市ホームページ等で周知を行いました。 また、計画に基づいて全ての世代を対象に、図書館や学校、地域など全市域において各事業を展開し、総合的に読書活動を推進しました。 (事業費) ・草津市読書のまち推進計画策定費 212千円 ・サテライト機能充実事業費 1,225千円 ・就学前施設読書環境充実事業費 963千円 ・書店と連携した読書ポイント事業費 385千円 ・図書館DAY事業費 256千円 ・学校図書館支援業務委託事業費 12,096千円</p> <p>【成果目標実績】 ・令和7年7月に草津市読書のまち推進計画を策定しました。 ・読書が好きな小中学生の割合 小学校6年生 70.5% 中学校3年生 55.6% ※令和7年度実績のみ、全国学力・学習状況調査結果によるもの</p>
<p>14 <市民の生涯スポーツ活動の支援> ・『「する みる 支える 知る」"ALLくさつ"でつなぐ健幸スポーツのまち』を基本理念とした第2期草津市スポーツ推進計画(令和3年度～令和7年度)に基づき、さらなるスポーツの推進に取り組む必要があります。 ・第2期草津市スポーツ推進計画が令和7年度に満了することから、計画策定以降の状況変化や取組内容の評価等を踏まえ、第3期草津市スポーツ推進計画を策定し、さらに取組を進めていく必要があります。</p>	<p>14 ・誰もが気軽に参加できるスポーツや健康づくりを推進するため、健幸イベントやスポーツ大会等への支援を通じ生涯スポーツを推進するとともに、草津市で活動されるトップアスリートを支援し、競技スポーツの推進やスポーツによるまちの活性化に取り組めます。 ・現計画策定以降の状況変化を踏まえながら、市民アンケートや関係団体からのヒアリング、これまでの取組内容の評価等を行いながら、第3期草津市スポーツ推進計画を策定します。</p>	<p>18 【取組】 健幸都市くさつランフェスティバルや各種スポーツ大会等への支援を通じて、市民の生涯スポーツ活動の支援と競技スポーツの推進を図ります。 (事業費) ・くさつランフェスティバル開催費補助金 2,000千円 ・チャレンジスポーツデー開催費補助金 2,740千円 ・各種大会出場者激励金 1,240千円 ・トップアスリート活動拠点支援補助金 2,500千円</p> <p>【成果目標】 20歳以上の人の週1回30分以上のスポーツ実施率 65%(令和6年度58.1%)</p> <p>19 【取組】 第3期草津市スポーツ推進計画を策定します。 (事業費) 第3期草津市スポーツ推進計画策定関連運費 6,546千円</p> <p>【成果目標】 第3期草津市スポーツ推進計画の策定</p>	<p>分野:生涯学習・スポーツ 基本方針:スポーツの充実 施策:スポーツ活動の推進</p> <p>分野:生涯学習・スポーツ 基本方針:スポーツの充実 施策:スポーツ活動の推進</p>	<p>No.19</p> <p>No.19</p>	<p>18 【取組実績】 健幸都市くさつランフェスティバルや各種スポーツ大会等への支援を通じて、市民の生涯スポーツ活動の支援と競技スポーツの推進を図りました。 (事業費) ・くさつランフェスティバル開催費補助金 2,000千円 ・チャレンジスポーツデー開催費補助金 2,277千円 ・各種大会出場者激励金 2,689千円 ・トップアスリート活動拠点支援補助金 1,604千円</p> <p>【成果目標実績】 20歳以上の人の週1回30分以上のスポーツ実施率 56.4% (令和6年度58.1%)</p> <p>19 【取組実績】 これまでの取組の成果や課題、国内・県内の社会動向等を踏まえ、さらなるスポーツの推進を図るため、令和8年3月に第3期草津市スポーツ推進計画を策定しました。 (事業費) ・第3期草津市スポーツ推進計画策定関連運費 3,764千円</p> <p>【成果目標実績】 第3期草津市スポーツ推進計画の策定を行いました。</p>	
<p>15 <わたSHIGA輝く国スポ・障スポ(第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会)の推進> 令和7年(2025年)に開催のわたSHIGA輝く国スポ・障スポに向けて、推進組織であるわたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会を中心に、計画的かつ効率的な準備業務を進める必要があります。 また、令和7年(2025年)は本大会開催年であることから、これまでのリハーサル大会の運営や先催市の視察で培った知識と経験を活かし、スムーズな大会運営に取り組む必要があります。</p>	<p>15 わたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会を中心に、市民・行政・民間業者等が連携して国スポ開催に向けた取り組みを進めることで、さらなるスポーツ健康づくりの推進や交流人口の増加による地域の活性化につなげます。</p>	<p>20 【取組】 ・わたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会の総会や常任委員会等を開催し、市民・行政・民間事業者等が連携して本大会の開催に向けた取組の共有と推進を図ります。 ・昨年度開催したリハーサル大会の経験を活かして、競技団体や滋賀県、共催市等の関係機関との連携を強化し、競技会の円滑で効率的な運営を図ります。 ・国スポに出場する一流選手のプレーを多くの方々に観覧いただき、「する、みる、支える、知る」といったスポーツに対する多様な関わり方の創出に寄与します。 (事業費) わたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会負担金 714,750千円</p> <p>【成果目標】 ・総会や常任委員会を開催し、様々な団体と大会開催に向けた機運を醸成するとともに、両大会の啓発事業等を実施します。 ・国スポ・障スポ参加者数(選手・監督、大会関係者、観戦者)50,000人以上(スポーツ推進計画目標値)</p>	<p>分野:生涯学習・スポーツ 基本方針:スポーツの充実 施策:スポーツ活動の推進</p>	<p>②地域の支え合い推進プロジェクト</p>	<p>No.19</p>	<p>主 20 【取組実績】 ・総会や常任委員会を開催し、市民・行政・民間事業者等が連携して本大会の開催に向けた取組の共有・推進を行いました。 ・関係機関と連携し、円滑で効率的な競技会運営を行いました。 ・デモスポへの参加や、学校観戦、ボランティアによるおもてなし、駅前や商業施設での周知啓発等、「する、みる、支える、知る」といったスポーツに対する多様な関わり方を創出したことにより、スポーツ健康づくりの推進や地域の活性化につなげることができました。 (事業費) わたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会負担金 561,815千円</p> <p>【成果目標実績】 ・総会の開催 2回 ・常任委員会の開催 1回 ・啓発ブース出展 計8回 ・国スポ・障スポ参加者数 74,331人 (国スポ 67,192人、障スポ 5,699人、公開・デモスポ 1,440人)</p>
<p>16 <社会体育施設の整備・充実> 社会体育施設等の整備や適正な維持管理を行うことで、誰もが快適にスポーツができる環境整備をする必要があります。</p>	<p>16 老朽化しているトイレのユニバーサルデザイン化やグラウンド、テニスコートの改修工事を行い、誰もが快適にスポーツができる環境整備に取り組めます。</p>	<p>21 【取組】 ふれあい体育館のトイレやふれあい運動場、三ツ池テニスコートの改修を行い、スポーツ環境の充実を図ります。 (事業費) ・ふれあい体育館トイレ改修工事費・監理業務費 32,036千円 ・ふれあい運動場改修工事 54,307千円 ・三ツ池テニスコート改修実施設計業務費・工事費 16,280千円</p> <p>【成果目標】 ふれあい体育館、ふれあい運動場、三ツ池テニスコートの改修工事を実施</p>	<p>分野:生涯学習・スポーツ 基本方針:スポーツの充実 施策:スポーツ環境の充実</p>		<p>No.13 No.19</p>	<p>21 【取組実績】 ふれあい体育館のトイレやふれあい運動場、三ツ池テニスコートの改修を行い、スポーツ環境の充実を図りました。 (事業費) ・ふれあい体育館トイレ改修工事費・監理業務費 24,830千円 ・ふれあい運動場改修工事 55,760千円 ・三ツ池テニスコート改修実施設計業務費・工事費 16,521千円</p> <p>【成果目標実績】 ふれあい体育館、ふれあい運動場、三ツ池テニスコートの改修工事を実施しました。</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R7 主な事業	「施策」と「地域幸福度 (Well-Being) 指標」(主観) との関連	4. 課題解決に向けた令和7年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>17</p> <p><文化財の保存と活用> 建造物・美術品・民俗芸能など市内の文化財の多くは、指定・未指定に関わらず個人や寺社、地域団体などが保存継承してこられています。そのようななか、社会構造の変化とともに生活様式も地域との関わりが薄れ、地域の寺社等の歴史文化に対する愛着が持たれなくなりつつあります。 歴史文化の価値や魅力を明らかにし、市民共有の財産として身近に感じられる取組を進める必要があります。</p>	<p>17</p> <p>・本市の歴史的特色を表す国指定史跡を永く伝え残し、多様な活用の機会を作り出すための整備を行います。 ・地域住民が、地域に伝え残された歴史文化により関心を持つ契機となるような事業を行うとともに、地域の自主的な活動を支援します。</p>	<p>27</p> <p>【取組】 ・史跡草津宿本陣の保存修理工事等 ・史跡芦浦観音寺跡の保存修理工事等 ・歴史資料館整備基本計画の推進 ・文化財保存活用地域計画に基づく普及啓発</p> <p>(事業費) ・史跡草津宿本陣 設計・監理費等 12,254千円 ・史跡草津宿本陣 工事費 43,580千円 ・史跡芦浦観音寺跡 設計・監理費等 23,969千円 ・史跡芦浦観音寺跡 工事費 68,016千円 ・歴史資料館基本 計画策定費 9,548千円 ・歴史資料館用地測量費等 2,448千円 ・文化財普及啓発費 1,287千円</p> <p>【成果目標】 「文化財の保存と活用」に満足している市民の割合 28.4% (令和6年度28.1%)</p>	<p>分野:歴史・文化 基本方針:文化財の保存と活用 施策:文化財の保存の推進 施策:歴史文化の活用の推進</p>	<p>③にぎわい・再生プロジェクト</p>	<p>No.19 No.46</p>	<p>主</p> <p>【取組実績】 ・史跡草津宿本陣内に残る老朽化が進んだ歴史的建物(物入1)の保存修理工事に着手しました。 ・史跡芦浦観音寺跡の植栽の伐採工事および倉・土蔵の半解体保存修理工事を進めました。また、史跡の特徴的な石垣等の整備に向け、調査・実施設計に着手しました。 ・令和8年度中の策定を目指し「(仮称)草津市歴史資料館整備基本計画」の策定に係る作業を進めました。 ・歴史資料館の用地(候補地)を選定し、各種手続きを経て、用地取得交渉を行うとともに、令和8年度の当初予算に用地取得・建物補償経費等について予算計上しました。(令和8年度 土地購入:56,821千円、建物補償金:22,290千円) ・大学主催のイベントへの参加や埋蔵文化財発掘調査現地説明会の開催、地域文化財に関する講座等にて普及啓発に取り組みました。</p> <p>(事業費) ・史跡草津宿本陣 設計・監理費等 12,793千円 ・史跡草津宿本陣 工事費 35,411千円 ・史跡芦浦観音寺跡 設計・監理費等 24,561千円 ・史跡芦浦観音寺跡 工事費 67,397千円 ・歴史資料館基本 計画策定費 9,548千円 ・歴史資料館用地測量費等 6,557千円 ・文化財普及啓発費 1,118千円</p> <p>【成果目標実績】 「文化財の保存と活用」に満足している市民の割合 31.6%</p>
<p>18</p> <p><歴史文化の活用の推進> 草津市の代表的な文化財である史跡草津宿本陣および街道文化に対する市民意識の関心を高め、多くの方が身近な草津市の文化に関心が持てる取組が必要となっております。 令和7年度は史跡草津宿本陣の一般公開を再開し、また令和8年度は草津宿本陣の一般公開から30年という節目の年を迎えるため、これを機にさらなる魅力ある事業の展開やこれまでの入館者以外の層へのアプローチの必要性が高まっています。</p>	<p>18</p> <p>令和6年度に実施した歴史文化活用プロジェクトの成果に基づき、史跡草津宿本陣や草津宿街道交流館の事業を魅力的なものとするため、観光や学校教育との連携を進め、市民や子どもたちのふるさと意識の向上を図り、草津に残る貴重な歴史・文化資源の魅力を発信します。</p>	<p>28</p> <p>【取組】 文化財である史跡草津宿本陣の積極的な活用と、草津宿街道交流館の魅力ある事業展開を図るとともに、歴史文化の発信力の強化に努めます。また、市民や子どもたちへのふるさと草津への関心を高めるため、地域、観光および学校との連携強化に努めます。</p> <p>【成果指標】 史跡草津宿本陣と草津宿街道交流館の両施設入館者数 30,000人 (令和6年度実績 12,401人)</p>	<p>分野:歴史・文化 基本方針:文化財の保存と活用 施策:歴史文化の活用の推進</p>	<p>③にぎわい・再生プロジェクト</p>	<p>No.19 No.46</p>	<p>主</p> <p>【取組実績】 歴史文化活用プロジェクトの提案事業であった「こども本陣クラブ(ほんじん博士に改称)」、「デジタル本陣」、「マイクラ本陣」、「量で楽しむお茶と本」、「浴衣でまちあるき」などの各種事業を地域や関係団体と連携し、実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 史跡草津宿本陣と草津宿街道交流館の両施設入館者数 30,506人</p>
<p>19</p> <p><文化・芸術の振興> 国では、文化を観光やまちづくりなど各分野に活用しようとして、平成29年6月に「文化芸術基本法」を施行され、平成30年3月に「文化芸術推進基本計画」(第1期)が閣議決定されました。 本市においても、平成29年7月に草津市文化振興条例を施行するとともに、平成30年3月に草津市文化振興計画を策定し、草津らしい文化の創造と発展を目指すための基本方向等を定めました。 市民がより積極的に文化・芸術に触れることができるよう文化政策を進めていく必要があります。</p>	<p>19</p> <p>文化振興計画に基づいて、誰もが等しく文化に触れられる市民文化政策と、個性ある文化により都市の魅力を高める都市文化政策の推進を図り、「出会い」と「交流」に満ちた活力ある文化を創造し、発展させます。</p>	<p>29</p> <p>【取組】 草津市文化振興計画に基づく文化振興プログラムを実施し、多様な主体と連携しながら、より一層文化・芸術活動の推進を図ります。 とりわけ、市内の文化団体等と連携しながら文化芸術にかかる初心者向けの連続講座を実施し、その後の参加者の継続的な創作活動のきっかけを増やすとともに継続的な活動へと繋げ、ひいては市の文化芸術を牽引する担い手育成を図ります。</p> <p>(事業費:8,832千円) ・草津市文化振興審議会開催 ・アートフェスタくさつ開催 ・アートスタート事業(アートフルール)開催 ・文化をツールとしたまちづくり事業 ・草津キッズシネマ塾開催 ・文化芸術担い手育成事業</p> <p>【成果目標】 文化・芸術の振興が図れていると思う市民の割合 26.5% (令和6年度実績 26.3%)</p>	<p>分野:歴史・文化 基本方針:文化・芸術の振興 施策:文化・芸術活動の推進</p>		<p>No.19 No.45</p>	<p>29</p> <p>【取組実績】 草津市文化振興計画に基づき、多様な主体と連携しながら、より一層の文化・芸術活動の推進を図りました。 とりわけ、アートフェスタくさつでは、一部の事業で中止を余儀なくされましたが、昨年度より来場者数が増加し、6,000名以上の多くの方がアートに親しむ場となりました。また、文化芸術担い手育成事業においては、4種類の初心者向け連続講座を実施し、一部の講座において自主サークルが成立するなど、継続的な活動に繋げていくきっかけとすることができました。</p> <p>(事業費)8,296千円 ・草津市文化振興審議会(2回) 186千円 ・アートフェスタくさつ 3,019千円 ・プレイベント(9/23 参加者1,171人) ・わくわく体験ひろば(10/18 3,868人) ・星降る映画館(雨天中止) ・アートスタート事業(アートフルール)(7/21 参加者263人) 1,162千円 ・文化をツールとしたまちづくり事業(1/24 参加者600人) 1,092千円 ・草津キッズシネマ塾(9/27~28 事業参加者54人) 1,172千円 ・文化芸術担い手育成事業 1,665千円 立休(8/9~10/11 全6回 受講者10人) 水彩画(8/23~11/8 全6回 受講者17人) 箏(8/31~11/15 全6回 受講者11人) 混声合唱(8/17~11/16 全6回 受講者33人)</p> <p>【成果目標実績】 文化・芸術の振興が図れていると思う市民の割合 26.7%</p>